



平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 朝野 克己 (TEL) 03-5371-7197
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日 配当支払開始予定日 平成27年1月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績（平成26年5月1日～平成26年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	233,852	△2.1	8,187	△43.4	8,019	△43.2	4,378	△47.4
26年4月期第2四半期	238,984	10.4	14,461	5.6	14,118	5.6	8,325	10.3

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 5,477百万円 (△36.9%) 26年4月期第2四半期 8,676百万円 (13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	34.27	34.18
26年4月期第2四半期	66.44	66.25

(注) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第2四半期	253,664	124,573	48.8
26年4月期	258,820	120,509	46.3

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 123,666百万円 26年4月期 119,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	19.00	—	20.00	39.00
27年4月期	—	20.00	—	—	—
27年4月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	437,000	△0.2	12,000	△43.1	11,600	△43.5	6,200	△48.7	47.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日（平成26年12月1日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期2Q	89,212,380株	26年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	566,759株	26年4月期	605,739株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年4月期2Q	88,627,004株	26年4月期2Q	88,576,745株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第2四半期	39.27	39.18
26年4月期第2四半期	71.44	71.25

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	24.00	—	25.00	49.00
27年4月期	—	25.00			
27年4月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)
第1種優先株式 通期	円 銭 57.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

上記の連結業績予想については、本日(平成26年12月1日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年4月期2Q 34,246,962株 26年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

27年4月期2Q 97,498株 26年4月期 93,698株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期2Q 34,151,051株 26年4月期2Q 34,162,171株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、輸出企業の業績および雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による、個人消費の減退とその後の回復の遅れは、想定以上の景気下振れ要因となっております。

飲料業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、個人消費低迷の長期化、競争激化による低価格化、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇懸念など、厳しい状況が続いております。また、夏場の記録的な日照不足にはじまり、連続した台風上陸や大雨など、全国的な天候不順による影響も見られました。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,338億52百万円（前年同期比2.1%減）、利益面におきましては、競争激化による販売費増加により、営業利益81億87百万円（前年同期比43.4%減）、経常利益80億19百万円（前年同期比43.2%減）となり、四半期純利益43億78百万円（前年同期比47.4%減）となりました。セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、茶葉（リーフ）商品につきまして、プレミアムティーバッグシリーズを軸に「プレミアムティーバッグ 抹茶入り緑茶」や「TEAS' TEA ベルガモット&オレンジティー」をはじめとして、手軽にご賞味いただける簡便性商品が引き続き好調に推移しております。また本年度で、「『和』の文化であるお茶を、多くの人たちにいつでもおいしく味わっていただきたい」との想いから、主力製品であります「お〜いお茶」の前身である「缶入り煎茶」を発売して30年という節目を迎えました。「お〜いお茶 緑茶」と「お〜いお茶 濃い茶」につきましては、平成26年5月のリニューアルを機に新作TV-CMやキャンペーンなどを同時に展開し、「緑茶飲料発明30年」を全国的に盛り上げ、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上を図ってまいりました。

コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

野菜飲料におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費減退の影響もあり、販売数量は前年同期に比べ、低調に推移いたしました。

また、一層のブランド強化のため、原価低減や各経費の見直しに努めた一方で、競争激化のなかにおいて、広告宣伝や販売促進費用を積極的に投入してまいりました。

チチヤス(株)においては、広島県を中心としたヨーグルト及び乳酸菌飲料の積極的な販売に加え、当社との共同開発によるブランドシナジーを拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自販機事業に関して、更なる強化を図っております。

海外においては、ITO EN(North America)INC.において「お〜いお茶」などのドリンク製品に加え、茶葉（リーフ）の簡便性商品が順調に売上を伸ばしております。また、中国事業及び東南アジア事業の基盤確立へ向け、今日の健康志向の追い風とともに、積極的な海外展開を行ってまいりました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,186億49百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は61億72百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、季節商品を中心にドリンク類が好調なことに加え、パスタ等のデリカ類やアイスクリーム類の販売も大きく伸ばし業績の向上に寄与しております。

また、店舗数につきましても568店舗と更なる拡充を続けております。既存店舗につきましても引き続き好調に推移しております。

この結果、飲食関連事業の売上高は123億93百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は18億34百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<その他>

売上高は28億9百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は6億79百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

【資産】

資産は前連結会計年度末と比較して51億55百万円減少し、2,536億64百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「現金及び預金」が87億39百万円減少、「受取手形及び売掛金」が23億25百万円増加、「商品及び製品」が2億88百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が17億11百万円増加したことによるものです。

【負債】

負債は前連結会計年度末と比較して92億20百万円減少し、1,290億90百万円となりました。主な変動要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」が27億63百万円減少、「短期借入金」が46億35百万円減少、「退職給付に係る負債」が16億30百万円減少したことによるものです。

【純資産】

純資産は前連結会計年度末と比較して40億64百万円増加し、1,245億73百万円となりました。主な変動要因といたしましては、四半期純利益43億78百万円による増加、退職給付に関する会計基準の改正により11億80百万円増加したことと、配当金の支払26億25百万円による減少によるものです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億3百万円の収入（前年同期は124億67百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前四半期純利益79億37百万円、減価償却費76億16百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加22億4百万円、仕入債務の減少28億16百万円、法人税等の支払額46億23百万円があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億43百万円の支出（前年同期は21億93百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資による支出20億89百万円があったことによるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、135億32百万円の支出（前年同期は89億26百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出61億11百万円、長期借入金の返済による支出48億12百万円、配当金の支払26億24百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して76億円減少し、370億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、リーフ・ドリンク関連事業において、消費税率引き上げの影響に伴う個人消費低迷の長期化、昨年が記録的猛暑であったことからの反動、連続した台風上陸や大雨などの全国的な天候不順、ならびに急激な円安による原材料の高騰等により、当第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）の売上高、利益ともに低調に推移いたしました。

また、第3四半期以降の売上高につきましても、個人消費回復の遅れが見込まれ、当初の業績予想を下回る傾向にあります。引き続き、原価低減ならびに各経費の見直し、より一層のブランド強化に努めてまいります。グループ全体に占めるリーフ・ドリンク関連事業の構成比が大きいため、平成27年4月期通期連結業績予想の前回予想値を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成26年12月1日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,855百万円減少し、利益剰余金が1,180百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（工具、器具及び備品の減価償却方法の変更）

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

第1四半期連結会計期間において、当社は、工具、器具及び備品につき、設備投資計画の見直しを実施いたしました。その結果、当社の工具、器具及び備品については、耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、減価償却方法の見直しを行いました。当社では、工具、器具及び備品の消費パターンを反映し、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社の実態をより適切に反映できると判断しております。

当該会計方針の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,412	37,673
受取手形及び売掛金	46,923	49,249
商品及び製品	21,764	22,052
原材料及び貯蔵品	8,198	9,909
その他	16,625	16,472
貸倒引当金	△118	△134
流動資産合計	139,807	135,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,384	18,302
土地	18,423	18,492
リース資産(純額)	34,741	35,442
その他(純額)	7,777	7,915
有形固定資産合計	79,326	80,153
無形固定資産		
のれん	15,983	15,398
その他	6,617	6,292
無形固定資産合計	22,600	21,690
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	17,085	16,595
固定資産合計	119,012	118,440
資産合計	258,820	253,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,330	29,566
短期借入金	5,429	793
リース債務	11,681	11,797
未払費用	19,602	19,966
未払法人税等	4,780	3,571
賞与引当金	3,048	3,208
その他	3,568	3,780
流動負債合計	80,440	72,684
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	1,549	1,427
リース債務	22,028	22,166
退職給付に係る負債	10,604	8,973
その他	3,687	3,838
固定負債合計	57,870	56,405
負債合計	138,310	129,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	87,812	90,668
自己株式	△1,423	△1,345
株主資本合計	126,560	129,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,232
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	△6,171	△6,171
為替換算調整勘定	△304	362
退職給付に係る調整累計額	△1,318	△1,257
その他の包括利益累計額合計	△6,777	△5,827
新株予約権	52	72
少数株主持分	673	834
純資産合計	120,509	124,573
負債純資産合計	258,820	253,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	238,984	233,852
売上原価	125,040	122,638
売上総利益	113,944	111,214
販売費及び一般管理費	99,483	103,026
営業利益	14,461	8,187
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	50	36
為替差益	17	200
持分法による投資利益	71	42
その他	216	304
営業外収益合計	369	605
営業外費用		
支払利息	629	588
その他	83	184
営業外費用合計	713	773
経常利益	14,118	8,019
特別利益		
固定資産売却益	1	0
固定資産受贈益	—	26
投資有価証券売却益	2	0
立退料収入	—	11
負ののれん発生益	198	—
その他	0	—
特別利益合計	203	37
特別損失		
固定資産売却損	1	17
固定資産廃棄損	11	8
災害による損失	0	20
投資有価証券評価損	10	—
減損損失	44	65
段階取得に係る差損	73	—
その他	—	8
特別損失合計	141	119
税金等調整前四半期純利益	14,179	7,937
法人税等	5,696	3,439
少数株主損益調整前四半期純利益	8,483	4,498
少数株主利益	157	119
四半期純利益	8,325	4,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,483	4,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	213
繰延ヘッジ損益	△30	4
為替換算調整勘定	35	702
退職給付に係る調整額	—	61
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△2
その他の包括利益合計	193	979
四半期包括利益	8,676	5,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,516	5,328
少数株主に係る四半期包括利益	159	148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,179	7,937
減価償却費	7,485	7,616
減損損失	44	65
段階取得に係る差損益(△は益)	73	—
のれん償却額	656	659
負ののれん発生益	△198	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	307	160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	322	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	319
受取利息及び受取配当金	△63	△56
支払利息	629	588
為替差損益(△は益)	5	△134
投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,653	△2,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△689	△1,864
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,480	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	1,554	△2,816
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	649
その他の流動負債の増減額(△は減少)	368	467
その他	△130	56
小計	17,407	11,354
利息及び配当金の受取額	76	61
利息の支払額	△628	△589
法人税等の支払額	△4,388	△4,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,467	6,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	250	1,233
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,385	△2,089
関係会社株式の取得による支出	△121	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	168	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△106	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30
長期借入金の返済による支出	△254	△4,812
自己株式の取得による支出	△11	△7
自己株式の処分による収入	1	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,271	△6,111
配当金の支払額	△2,498	△2,624
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	121	—
その他の支出	△13	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,926	△13,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,318	△7,600
現金及び現金同等物の期首残高	42,897	44,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,216	37,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	225,058	11,360	2,566	238,984	—	238,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	339	1,285	1,755	△1,755	—
計	225,189	11,700	3,851	240,740	△1,755	238,984
セグメント利益 又は損失(△)	12,653	1,686	626	14,966	△504	14,461

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却額△525百万円、セグメント間取引21百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連 事業	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	218,649	12,393	2,809	233,852	—	233,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	416	1,315	1,896	△1,896	—
計	218,813	12,810	4,124	235,749	△1,896	233,852
セグメント利益 又は損失(△)	6,172	1,834	679	8,686	△499	8,187

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、のれんの償却額△527百万円、セグメント間取引28百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。